

宮城県の品質確保に向けた取り組みについて

宮城県土木部
事業管理課長 相澤義光

目次

1. 宮城県の入札契約制度について
2. 宮城県の総合評価落札方式について
3. 東日本大震災からの復興に向けて
4. まとめ

平成25年度 公共工事品質確保技術者更新講習

宮城県の品質確保に向けた 取り組みについて

宮城県土木部事業管理課

平成25年10月

目次

1. 宮城県の入札契約制度について

2. 宮城県の総合評価落札方式について

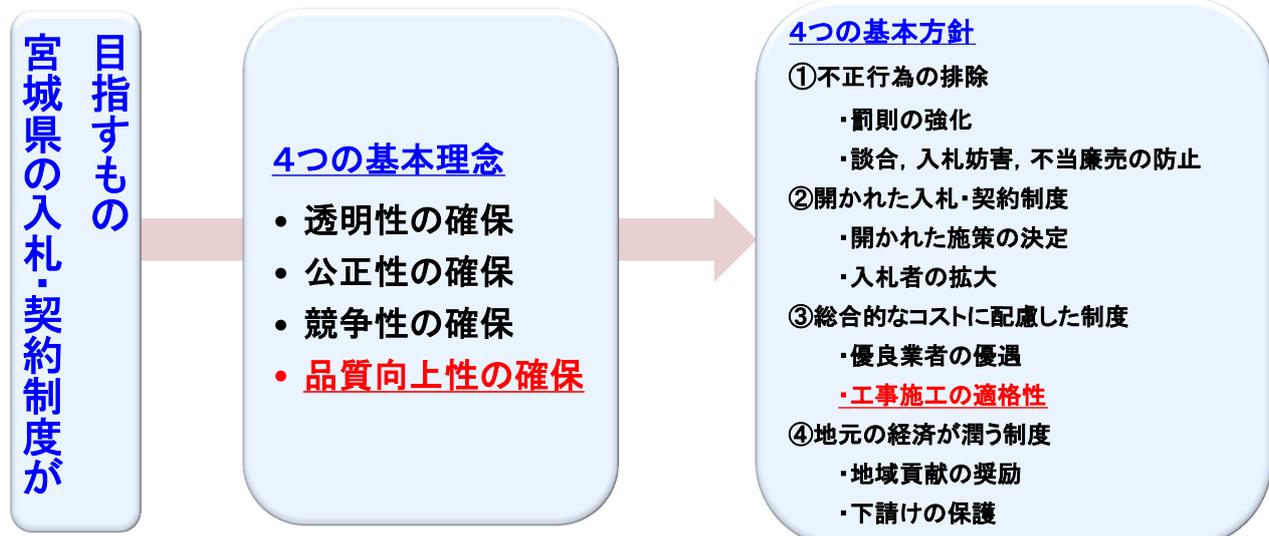
3. 東日本大震災からの復興に向けて

4. まとめ

1. 宮城県の入札契約制度について

4つの基本理念と4つの基本方針

- 宮城県では、公共工事の発注をめぐる不祥事の再発防止、不正行為の排除、公正な競争・透明性の確保から、平成13年度より一般競争入札の適用範囲を1千万円以上に拡大する等の改善を続けてきた。
- しかし、発注工事量の減少とも相まって価格競争が激化し、落札率が年々低下し、工事品質の低下や建設業界全体の疲弊も懸念されることから「品確法」の趣旨も踏まえて、これまでの基本理念は継承しつつ、**工事品質や採算性の確保にも配慮した改善**に取り組んでいる。
- また、平成21年7月には「**地元企業の受注拡大に関する調達方針**」を策定し、「地域で調達できるものは、地域に発注する」ことを基本方針に、地域経済の活性化や地元企業の育成を図っている。



談合対策(競争性・透明性の確保)

- ・一般競争入札の適用拡大
- ・予定価格の事前公表と最低制限価格の撤廃
- ・入札結果の公表
- ・入札後審査方式(ダイレクト型), 電子入札
- ・公共工事等入札契約適正化委員会(入札監視委員会)の設置

品質確保と不良不適格業者の排除

- ・**総合評価落札方式**
- ・入札ボンド制度
- ・工事成績65点未満の指名停止(1年以内に再警告の場合)
- ・施工体制事前提出(オープンブック)方式(工事費内訳書の提出)
- ・入札契約暴力団等排除要綱

低入札対策

- ・低入札価格調査制度(履行能力調査, 調査基準価格, 失格基準)
- ・低入札工事の契約保証金引上げ(1割→3割)
- ・低入札工事の前払金縮減(5割→2割)

県内(下請)業者への配慮

- ・登録業者ランクごとに入札参加できる請負金額の範囲を設定
- ・県内限定方式, 地域(複数)ブロック限定方式
- ・施工体制事前提出(オープンブック)方式(施工体制確認調査)
- ・失格判断基準4(元請下請適正化基準)
- ・元請・下請関係適正化要綱
- ・特別簡易型総合評価落札方式の地域精通度による加点評価

建設工事の入札契約制度の概要

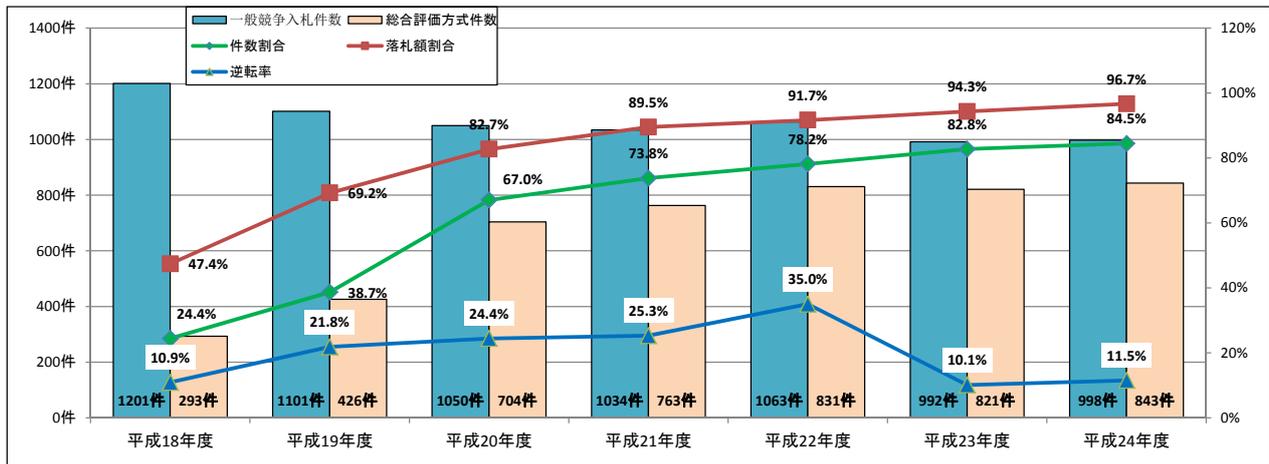
| 入札方式 | 適用工事 | 予定価格 | 履行能力確認調査 | 数値的判断基準 | オープンブック方式 | 備考 | |
|---|---|---------------|--------------------|---------------|-----------|-------------------------|---------------|
| 一般競争入札 | 一般競争入札 | 予定価格 19.4億円以上 | 事前公表 | ○ (調査基準価格) | ○ (※1) | ○ (※2) | ・WTO案件 |
| | 条件付一般競争入札 | 特定JV対象工事 | | | | | ○ (調査基準価格) |
| 復興JV対象工事 | | ・入札参加資格事前審査 | | | | | |
| 最下位ランクより上位工事及び最下位ランクで1千万円以上の工事(上記工事は除く) | | | ・入札後審査方式(ダイレクト型)適用 | | | | |
| 指名競争入札 *指名数は20者目途 | 【特例】最下位ランクより上位工事及び最下位ランクで1千万円以上の工事(一般競争入札が困難な工事等) | 事後公表 | - | - | - | ・落札(候補)者から工事費内訳書の提出を求める | |
| | 最下位ランク工事にかつ1千万円未満の工事 | | | | | | |
| 随意契約 | 【特例】250万円超の工事(緊急を要する工事等) | 事後公表 | - | - | - | ・地方自治法施行令第167条の2に該当する工事 | |
| | 250万円以下の工事 | 非公表 | | | | | |

(※1) 1千万円以上1億円未満は数値来判断基準適用外とし, 最低制限価格を適用する。

(※2) 1千万円以上1億円未満はオープンブック方式の適用を緩和し, 下請企業と下請金額, 労務賃金調書の記入を不要とする。

2. 宮城県の総合評価落札方式について

総合評価落札方式の実施状況



| 区分 | 一般競争入札 | | | 左のうち総合評価落札方式適用 | | | | | | |
|--------|--------|---------|-------|----------------|---------|------------|-------|---------|------------|------|
| | 件数 | 落札額 | 落札率 | 件数 | 落札額 | 一般競争に占める割合 | | 落札率 | 最低価格者以外の落札 | |
| | | | | | | 件数割合 | 落札額割合 | | 件数 | 逆転率 |
| 列1 | 一般件数 | 一般落札額 | 一般落札率 | 総合評価件数 | 総合評価落札額 | 件数割合 | 落札額割合 | 総合評価落札率 | 逆転件数 | 逆転率 |
| 平成18年度 | 1,201 | 59,367 | 78.9 | 293 | 28,142 | 24.4 | 47.4 | 77.1 | 32 | 10.9 |
| 平成19年度 | 1,101 | 56,325 | 80.8 | 426 | 38,989 | 38.7 | 69.2 | 80.7 | 93 | 21.8 |
| 平成20年度 | 1,050 | 55,877 | 84.2 | 704 | 46,212 | 67.0 | 82.7 | 84.3 | 172 | 24.4 |
| 平成21年度 | 1,034 | 47,630 | 84.6 | 763 | 42,641 | 73.8 | 89.5 | 84.4 | 193 | 25.3 |
| 平成22年度 | 1,063 | 48,136 | 86.2 | 831 | 44,122 | 78.2 | 91.7 | 86.1 | 291 | 35.0 |
| 平成23年度 | 992 | 96,448 | 92.0 | 821 | 90,982 | 82.8 | 94.3 | 92.0 | 83 | 10.1 |
| 平成24年度 | 998 | 169,211 | 91.8 | 843 | 163,569 | 84.5 | 96.7 | 91.8 | 97 | 11.5 |

■ 県内市町村の総合評価導入状況(H25. 6月現在)

| | 市町村数 | 導入市町村 | 未導入市町村 |
|----|------|-------|--------|
| 市 | 13 | 13 | 0 |
| 町 | 21 | 20 | 1 |
| 村 | 1 | 1 | 0 |
| 合計 | 35 | 34 | 1 |

■ 県内市町村への支援

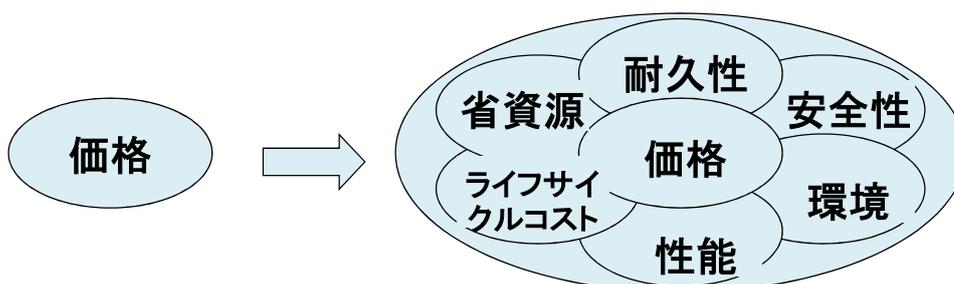
- ①市町村向け特別簡易型総合評価落札方式の手引き
(宮城県平成20年6月)
- ②出前講座の実施
- ③宮城県発注者協議会の設置
- ④相談窓口の設置 (出先機関の技術次長)

背景・目的

- 県発注工事量の減少と相まって価格競争が激化, 落札率が低下傾向にあり, 工事品質の低下や業界全体の疲弊が懸念
- 公共工事における「価格のみの競争」から「価格と品質で総合的に優れた調達」への転換を目的とした「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が平成17年4月に施行されたことを受けて, **工事品質確保の促進**を図るため, 総合評価一般競争入札を平成18年度から導入

導入の効果

- 価格と品質で総合的に優れた調達
- ダンピングの防止, 不良不適格業者の排除
- 建設業者の技術力向上に対する意欲を高める→**技術と経営に優れた建設業者の育成**
- 価格以外の多様な要素が考慮された競争→**談合防止に効果**



■ 加算式による評価値の算出

価格に技術力を加味する加算式を採用することによる
ダンピングの抑制

■ 250万円以上の工事に適用

総合評価落札方式の適用割合(一般競争入札)は、平成24年度の件数で84.5%, 落札額で96.7%占め、**高い適用率**

■ 地域貢献への加点

県内企業活用割合や除雪業務, 施設管理業務実績, 災害時の地域貢献等の評価項目により**地域性を重視**

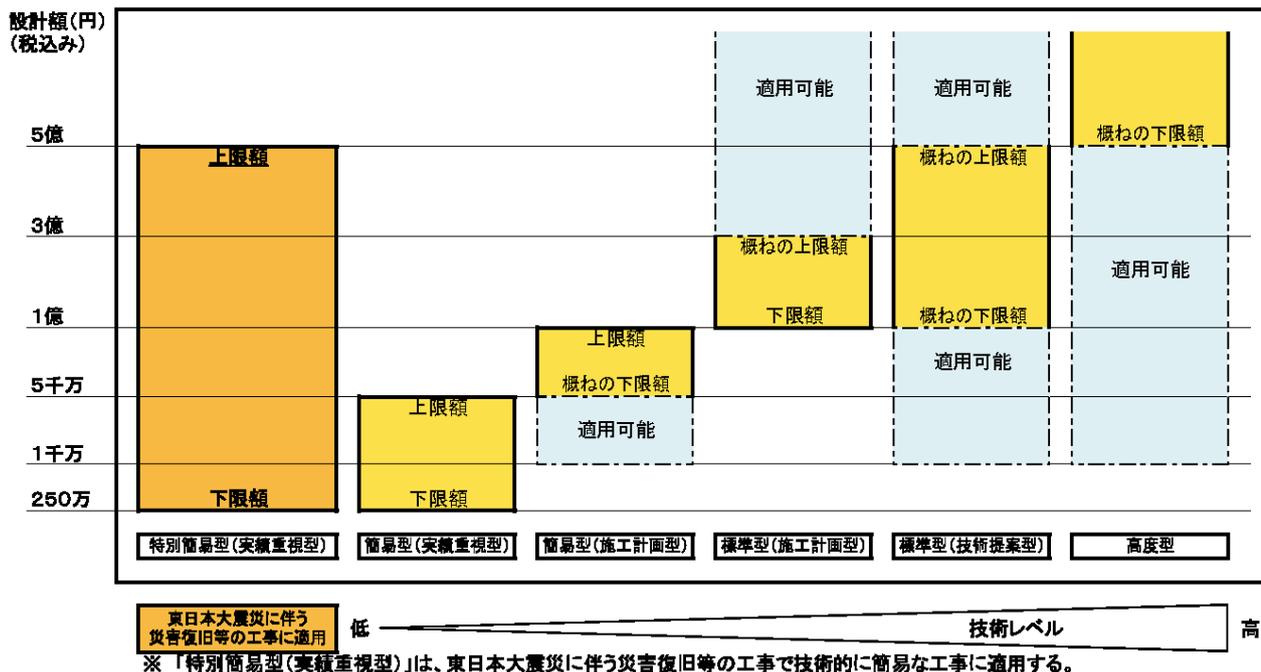
■ 総合評価支援システムの導入

発注者・受注者双方の事務軽減等による支援**システムの導入**

■ 発注金額及び工事の技術的難易度により6種類の型式に分類

| 型式 | 特別簡易型 | 簡易型 | | 標準型 | | 高度型 |
|----------|--|--|---|---|---|--|
| | 実績重視型 | 実績重視型 | 施工計画型 | 施工計画型 | 技術提案型 | |
| 技術特性 | 東日本大震災に伴う災害復旧等の工事で技術的難易度がそれほど高くない工事 | 技術的工夫の余地の比較的小さい工事で、工程管理や施工上配慮すべき事項、品質管理方法等の施工計画、同種・類似工事の施工経験、工事成績等と入札価格を一体として評価することが妥当であると認める工事 | | 高度な技術力を審査・評価する必要がある工事で、環境の維持、交通の確保、特別な安全対策、リサイクル対策等と入札価格を一体として評価することが妥当であると認める工事又は設計額が1億円以上の工事 | | 技術的工夫の余地の大きい工事で、入札に参加を希望する者に構造上の工夫や特殊な施工方法等を含む高度な技術提案を求め工事 |
| 評価項目 | <ul style="list-style-type: none"> 企業評価 配置する技術者の評価 労働福祉 地域貢献 災害復興 | <ul style="list-style-type: none"> 企業評価 配置する技術者の評価 労働福祉 地域貢献 | <ul style="list-style-type: none"> 企業評価 配置する技術者の評価 労働福祉 地域貢献 施工計画等 | <ul style="list-style-type: none"> 企業評価 配置する技術者の評価 労働福祉 地域貢献 施工計画等 | <ul style="list-style-type: none"> 企業評価 配置する技術者の評価 労働福祉 地域貢献 技術提案等 | <ul style="list-style-type: none"> 企業評価 配置する技術者の評価 技術提案 技術提案に係る具体的施工計画 |
| 価格以外の評価点 | 21点 | 16点 | 21点 | 31点 | | 40点 |
| 価格評価点 | 80点 | | 70点 | | 60点 | |
| 総合評価点 | 101点 | 96点 | 101点 | 101点 | | 100点 |

総合評価落札方式の適用区分

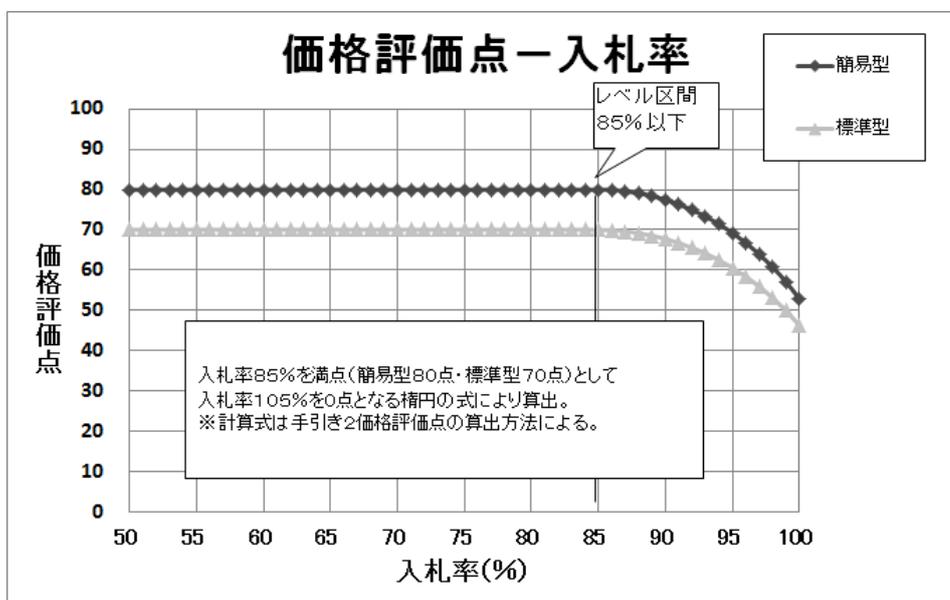


総合評価落札方式の評価点

● 総合評価点 = 価格評価点 + 価格以外の評価点

● 価格評価点 $y = (b^2 \times (1 - X/2 \div a^2))^{1/2}$

X: (入札率 - 85)(%), a: 20, b: 各型の満点(簡易型80点, 標準型70点, 高度型60点)

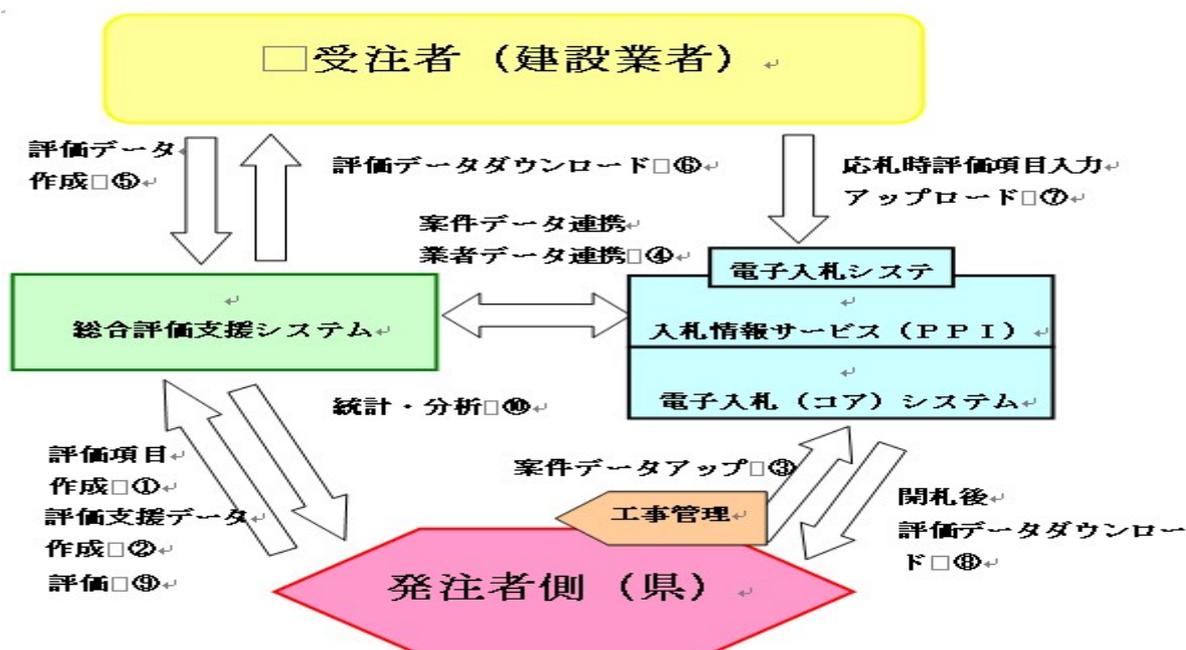


○ 簡易型 [実数重視型], 簡易型 [賞工重視型], 標準型 [賞工重視型] の例 (一般土木工事用)

| 評価の視点 | | 評価項目 | 評価点満点 | | |
|-----------------|----------|---|------------|------------|------------|
| | | | 簡易 (実数) | 簡易 (賞工) | 標準 (賞工) |
| 技術力 | 企業評価 | 同種工事の経験(10年), 工事成績評定(5年平均), 優良建設工事施工業者表彰等(5年), ISO9001・ISO14001・みちのく環境管理規格認証取得状況 | 3 | 3 | 3 |
| | 配置技術者の評価 | 同種工事の経験(10年), 工事成績評定(2年の最高点), 県建設工事事故防止優良者表彰等又は同表彰等工事の(監理)主任技術者の実績(5年), 継続教育(CPD)の取組状況 | 5 | 5 | 5 |
| 社会性 | 労働福祉 | 建設業退職金共済制度導入の有無, 退職一時金制度・企業年金制度導入の有無, 障害者雇用状況, 労働条件の明示状況 | 2 | 2 | 2 |
| 地域性 | 地域・貢献 | 県内企業の活用計画割合, 県・市町村管理の道路除融雪業務実績(5年), 県・市町村の施設管理業務実績又はスマイルサポーターの実績(5年), 災害時地域貢献実績(協定の有無/実績の有無(5年)), 企業の社会的責任等(CSR)の実績(2年) | 5 | 5 | 5 |
| 施工計画等 | | 施工の手順, 品質管理の頻度・方法, 施工上の課題に対する技術的所見 ※簡易型(施工計画型)で1項目, 標準型(施工計画型)で2項目を選択 | - | 5 | 15 |
| 不誠実な行為の有無(減点項目) | | | (最大8点の減) | | |
| 合 計 | | | 15 | 20 | 30 |

宮城県総合評価支援システムの概要

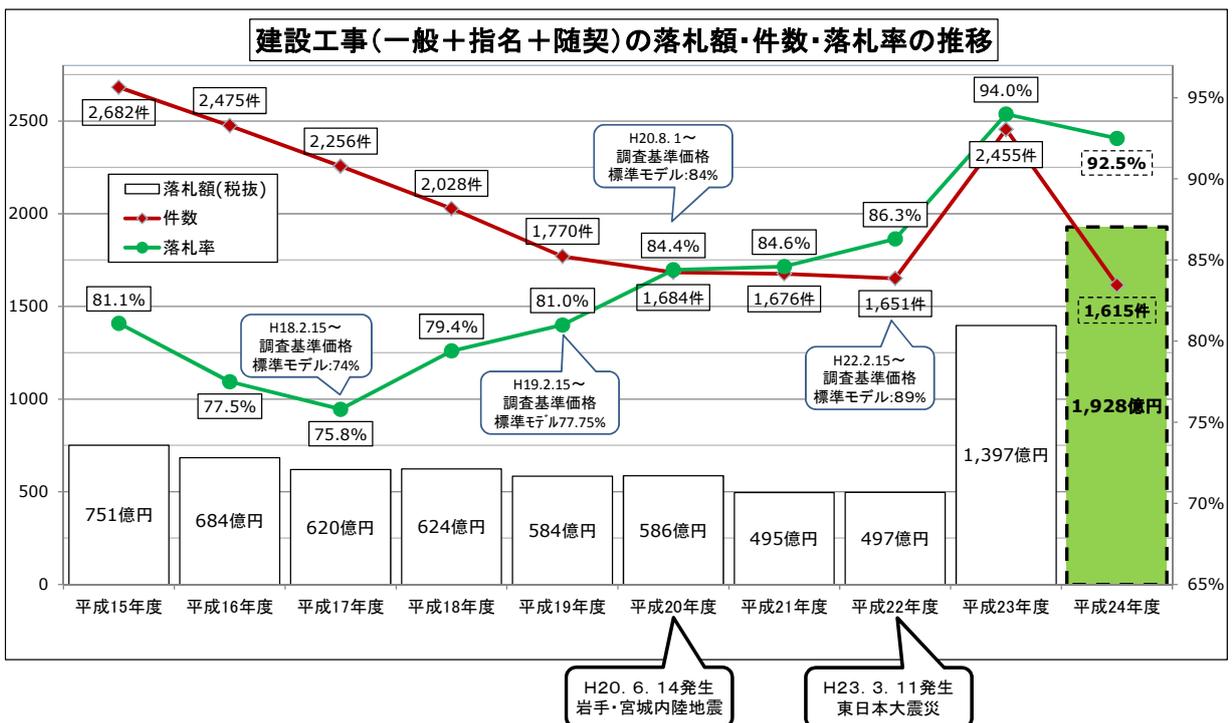
■受注者・発注者双方の負担軽減, 作成資料の統一化を図るため, 電子入札システムと連携した総合評価支援システムを平成23年1月より導入している。



3. 東日本大震災からの復興に向けて

建設工事等の入札結果の推移

震災前までは、公共事業費の縮減等で発注工事量が年々減少していたが、震災により急激に工事量が増加



- 災害復旧工事の本格化に伴い平成23年9月以降、落札者のいない**入札不調**が顕在化
- 各年度平均で**20%以上の入札不調**が発生しており、平成23年11月には40%の入札不調が発生した。

| 月 | 平成22年度 | | | | 平成23年度 | | | | 平成24年度 | | | | 平成25年度 | | | |
|-----|--------|-----|--------|-----|--------|------|--------|-----|--------|------|--------|-----|--------|-----|------|-----|
| | 落札 | 不調 | 計 | 発生率 | 落札 | 不調 | 計 | 発生率 | 落札 | 不調 | 計 | 発生率 | 落札 | 不調 | 計 | 発生率 |
| 4月 | 22件 | 2件 | 24件 | 8% | — | — | — | — | 32件 | 5件 | 37件 | 14% | 10件 | 1件 | 11件 | 9% |
| 5月 | 12件 | | 12件 | 0% | 2件 | | 2件 | 0% | 22件 | 14件 | 36件 | 39% | 35件 | 14件 | 49件 | 29% |
| 6月 | 49件 | 1件 | 50件 | 2% | 16件 | | 16件 | 0% | 80件 | 39件 | 119件 | 33% | 38件 | 14件 | 52件 | 27% |
| 7月 | 94件 | 2件 | 96件 | 2% | 73件 | 7件 | 80件 | 9% | 101件 | 46件 | 147件 | 31% | 105件 | 22件 | 127件 | 17% |
| 8月 | 109件 | 3件 | 112件 | 3% | 57件 | 6件 | 63件 | 10% | 108件 | 57件 | 165件 | 35% | | | | |
| 9月 | 132件 | 9件 | 141件 | 6% | 147件 | 33件 | 180件 | 18% | 108件 | 40件 | 148件 | 27% | | | | |
| 10月 | 156件 | 6件 | 162件 | 4% | 83件 | 39件 | 122件 | 32% | 138件 | 47件 | 185件 | 25% | | | | |
| 11月 | 117件 | 5件 | 122件 | 4% | 77件 | 52件 | 129件 | 40% | 96件 | 57件 | 153件 | 37% | | | | |
| 12月 | 75件 | 2件 | 77件 | 3% | 94件 | 34件 | 128件 | 27% | 72件 | 46件 | 118件 | 39% | | | | |
| 1月 | 81件 | 1件 | 82件 | 1% | 109件 | 26件 | 135件 | 19% | 82件 | 25件 | 107件 | 23% | | | | |
| 2月 | 91件 | 3件 | 94件 | 3% | 124件 | 28件 | 152件 | 18% | 62件 | 26件 | 88件 | 30% | | | | |
| 3月 | 125件 | 1件 | 126件 | 1% | 191件 | 65件 | 256件 | 25% | 97件 | 9件 | 106件 | 8% | | | | |
| 計 | 1,063件 | 35件 | 1,098件 | 3% | 973件 | 290件 | 1,263件 | 23% | 998件 | 411件 | 1,409件 | 29% | 188件 | 51件 | 239件 | 21% |

- 災害復旧工事発注の本格化に伴い、落札者のいない**入札不調が顕著化**
- 今後の工事発注量は、過去にないスケールとなることが予想され、**更に入札不調が深刻化する懸念**がある
- 震災からの早期復興を図るためには、**円滑な施工の確保が不可欠**
- 事業推進と県内企業の活用との**バランスの確保**

【施工確保に向けた課題】

- 復旧・復興関連事業の発注者体制
- 請負業者・建設技術者の確保
- 入札不調案件の対応
- 入札契約制度の改善等

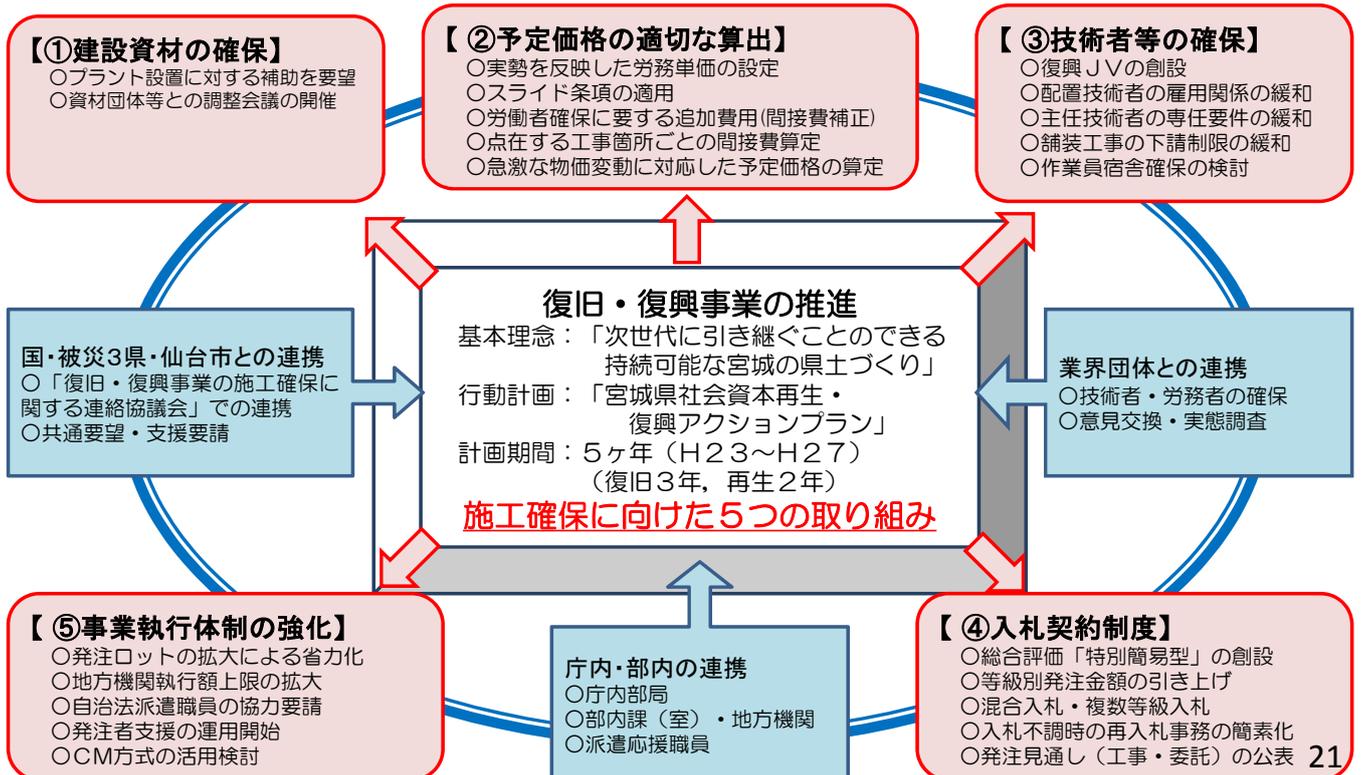
【論点】

- マンパワー不足に伴う発注者体制の再構築
- 請負業者・建設技術者の確保対策
- 入札不調案件が増えていることへの対応の検討
- 入札契約事務の合理化・簡素化等の検討

【概念図】



未曾有の大震災からの県土の復興・復旧事業の推進にあたって、建設企業の担い手不足や労務資材の単価高騰、事業執行体制の問題などを関係機関とも連携し、事業の施工を確保しながら着実に復興を成し遂げていく。



■ 手続の簡素化・迅速化

- 総合評価落札方式に施工計画等の提案を省略した「**特別簡易型**」の導入
(設計額5億未満)
- 入札保証金の適用を緩和し、**入札・契約の期間短縮**(5億円未満工事)
- 調査基準価格を下回った場合の**低入札調査の簡素化**

■ 被災者等の雇用の促進, 受注機会の拡大

- 「特別簡易型」の導入により、**被災者等の雇用や地元企業の受注を促進**
- 2件の工事間で現場代理人の兼務を認め、**受注機会の拡大**
- **前金払の割合引き上げ**等による、円滑な施工の確保。【工事:4割→5割, 建設関連業務:3割→4割】
- 工事の発注見通しの頻度これまでの年2回から4回に変更し、新たに建設関連業務の**発注見通しを公表**

■ 低入札対策の徹底

- **失格判断基準を見直し**, より適正な競争環境の形成と品質の確保

■ **特別簡易型の導入**(5億未満の復旧・復興工事を対象)

施工計画等の提案を省略し、**入札契約の簡素化**と迅速を図ると共に、**被災者雇用及び地域精通度を加点**

■ **東日本大震災の対応実績の加点**

関係団体や企業における東日本大震災での対応実績を、**新たに評価項目(震災貢献)として追加**

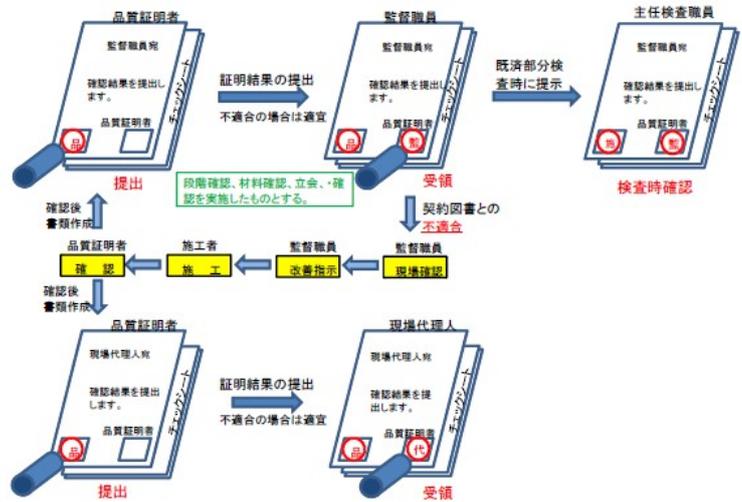
■ **大型案件(WTO対象)への対応**

復旧・復興工事の本格化に伴い、大型案件の発注が想定されることから、**WTO対象工事の総合評価の適用を明確化**(評価項目は案件毎に設定)

■品質証明の目的

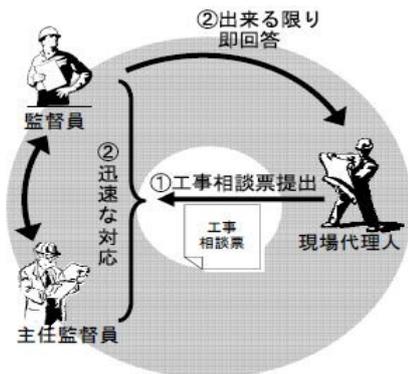
品質証明は、発注者が必要と認めた工事について、請負者が品質証明に従事する者(以下「品質証明員」という。)を定め、品質証明員が工事の品質を確認し証明するものであり、**従前から請負者が実施している社内検査を品質証明として位置づけ工事の品質確保の推進**及び施工管理等の効率化を目的とする。

工事書類の処理の流れ(イメージ)



■品質証明の実施

品質証明は、契約図書および関係図書に基づき、出来形、品質及び写真管理はもとより、工事全般にわたり行うものとし、工事の各段階(工事着手、段階確認時、材料検査時及び検査(完成、中間、出来高検査等をいう。)等)の事前に必要な品質の確認(以下、品質確認という。)を行い、**発注者に対して工事の品質を証明**するものである。

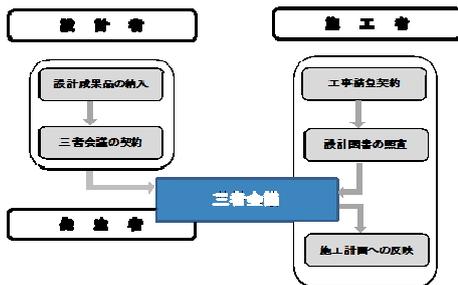


■現場代理人支援システム

ワンデーレスポンスに向けた取り組みとして、宮城県では、「現場代理人・監督員支援システム」を平成19年度から実施している。土木部発注工事の現場において、発生若しくは発生が予想される諸問題を発注者と受注者との間で速やかに共有し、迅速に解決を図ることにより**円滑な工事執行を目指す**ことを目的としている。

■三者会議の実施

土木部発注工事において、設計の意図や施工上の留意点を施工者に的確に伝え、設計図書と現場との整合性を確認、協議することにより、**工事施工の円滑化と品質の確保**を図ることを目的とし、平成21年度から「三者会議」を実施している。(平成21年度10件、平成22年度18件の実施)



4. まとめ

まとめ

- 建設産業は、地域発展の基盤となる社会資本整備を通して地域経済・雇用を支える主要産業
- 災害への応急対応・復旧工事や除雪や施設管理等，県内の建設産業は，県民の安全安心確保に中核的な役割。特に東日本大震災で多大な貢献
- 東日本大震災からの早期の復旧・復興が求められ，建設業界への期待や役割が増大
- 増大する震災関連工事（公共土木施設の大量ストック）の施工確保のための施策をタイムリーに実施するとともに，品質確保に向けた取り組みも併せて実施することが重要